

貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	398,566	流動負債	33,127
現金及び預金	95,675	買掛金	1,330
売掛金	7,595	短期借入金	19,873
製品	72,018	未払金	8,135
半製品	120,702	未払費用	1,597
原材料	39,681	未払法人税等	1,556
仕掛品	4,759	預り金	634
貯蔵品	2,049	固定負債	10,634
未収入金	4,242	受入保証金	10,000
短期貸付金	43,144	退職給付引当金	634
前渡金	6,908	負債合計	43,761
前払費用	1,608		
その他流動資産	182		
固定資産	100,813		
有形固定資産	17,036	純資産の部	
建物	7,247	株主資本	455,619
車両運搬具	1,179	資本金	712,000
工具器具備品	8,610	資本剰余金	216,000
無形固定資産	439	資本準備金	216,000
ソフトウェア	439	利益剰余金	▲472,380
投資その他の資産	83,337	その他利益剰余金	▲472,380
関連会社株式	24,832	繰越利益剰余金	▲472,380
長期貸付金	48,240		
差入保証金	9,492	純資産合計	455,619
長期前払費用	771		
資産合計	499,380	負債・純資産合計	499,380

損益計算書

自 平成17年10月1日

至 平成18年9月30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		150,114
売 上 原 価		103,258
売 上 総 利 益		46,855
販売費及び一般管理費		239,117
営 業 損 失		192,261
営業外収益		
受 取 利 息	2,238	
そ の 他	6,611	8,850
営業外費用		
そ の 他		3,091
経 常 損 失		186,503
特別利益		
賞与引当金戻入益		860
特別損失		
固定資産除却損	557	
過年度たな卸資産評価損	22,646	
関係会社株式評価損	9,960	33,164
税引前当期純損失		218,807
法人税、住民税及び事業税		580
当 期 純 損 失		219,387

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

当社は当事業年度に 219,387 千円の当期純損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、当該状況を解消するために以下のとおり経営計画等を策定し、推進いたします。

一中期経営計画策定の背景と骨子

ここ数年の個人消費の伸び悩みにより、当社は厳しい経営環境にありました。当社商品の独自性の理解をひろくユーザーに問うため、抜本的な販売戦略の変更を実施し、構造改革を推進いたします。事業ポートフォリオを見直し、以下の施策を実施します。

- A. 販売戦略の変更 ①販売窓口の拡大、②著名デザイナー等とのコラボレーション販売、③著名百貨店の販売窓口の開設、④卸売りの実施
- B. 構造改革の実施 ①営業本部、管理本部の2事業部制を確立し、一層の合理化を図る、②営業販売力を有する社外取締役、幹部社員の招聘を実施する、③増資に依拠した財務体質を脱し、長期的な資本政策を策定し、合理的な資金調達を実施する、④同時に内部統制、法令順守を基本とした社内構造を確立する。

一財務体質の強化

当社は当期、第三者割当による増資 91 百万円を実行し、自己資本を増強しました。翌期も株主割当、第三者割当による増資を計画し、かつ外注費の削減、経費の削減により利益を確実に獲得できるよう計画を策定し取り組んでおります。

当事業年度の計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の存在を当計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

重要な会計方針

1. 会社法及び会社計算規則の施行により、当期から会社法及び会社計算規則の規定に基づき、計算書類を作成しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・半製品・仕掛品・原材料・・・個別法による原価法
貯蔵品 ・・・・最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりであります。

建物 3年～10年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2年～20年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の方法の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は455,619千円であります。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,082千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	19,873千円
3. 取締役及び監査役に対する金銭債権	
取締役に対する金銭債権	
短期金銭債権	46,306千円
長期金銭債権	52,160千円
監査役に対する金銭債権	
短期金銭債権	184千円

損益計算書の注記

長期保有在庫は当社基準による評価の見直しを行い、過年度たな卸資産評価損22,646千円を特別損失に計上しております。

株主資本等変動計算書の注記

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	89,750株	4,550株	—	94,300株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）

たな卸資産評価損	19,869千円
貯蔵品	2,206千円
未払事業税	394千円
繰延税金資産小計	22,469千円
評価性引当額	△22,469千円
繰延税金資産の純額	0千円

繰延税金資産（固定）

繰越欠損金	99,044千円
関係会社株式評価損	4,021千円
退職給付引当金	256千円
繰延税金資産小計	103,322千円
評価性引当金	△103,322千円
繰延税金資産の純額	0千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.38%
（調整）	
評価性引当額の増減	△37.63%
交際費	△2.75%
均等割	△0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.26%

関連当事者との取引関係

会社計算規則附則第7条に定める経過措置により、記載しておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	4,831 円 59 銭
1 株当たり当期純損失	2,382 円 55 銭

(注) 計算書類の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。